

基本方針3 信頼される教育環境の実現

事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
番号	目標	「中高一貫教育」の全県展開			事業目的 「中等教育の一層の多様化」を推進し、「生徒一人ひとりの個性」をより重視した教育の実現		
58	活力と魅力ある学校づくり	○「中高一貫教育」の全県展開			平成22年4月に宮崎県立高校の併設型中高一貫教育としての宮崎県立中学校を開校した。城ノ内中学校・高故は、「探求数学」の開設、川島中学校・高校は中高生間の対話集会、宮崎県立中学校・高校は、朝夕の宮崎イムの設定等、各校が、中高一貫教育の特性を生かした教育を取り組んでいる。		
		取組状況			H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値		
		評価			宮崎県立中学校の開校により、県南地域における生徒や保護者に対する中等教育の選択機会の充実を図るとともに、先行する2校においては、「実用英語技能検定」をはじめとする資格取得や各種コンテストでの全国入賞などについて成果が現れている。		
		今後の取組及び方向性			教育委員会及び学校による連絡協議会を開催し、併設型中高一貫教育の効果や課題を検証するとともに、学級組織しながら今後の充実・改善に向けた取組みを推進していく。		
教育改革課		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性			事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性		
番号	目標	事業名、数値目標実績			事業目的 科学技術の高度化・複合化に応じた、産業界の要望に応える技術者の育成		
59	活力と魅力ある学校づくり	○德島科学技術高等学校の開校			平成21年4月に徳島科学技術高校を開校した。		
		取組状況			H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値		
		評価			平成21年4月の徳島科学技術高校により、高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる実戦力を身につけた人材の育成に努めた。		
		今後の取組及び方向性			引き続き、技術革新や社会の要請に応じて実践力を身につけた人材の育成を展開する。		
教育改革課							

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性														
			事業目的	各学校がこれまでに培ってきた特色ある教育活動や地域との結びつきを生かして、主体的に、地域資源を行って、地域の活性化を図り、学校と地域の好循環を促し、「地域の教育・文化の創造拠点」として経営性のあるオーナー、ソーシャルハイスクールとなるよう、各学校の教育活動を支援する。	実施状況	県立学校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、審観審査及びプレゼンテーション審査で、実施校を選定した。各実施校は、独自の企画による特色ある教育活動を生かし、積極的に地域貢献を進めた。また各実施校は、学校ホームページや新聞等のメディアを活用した情報発信にも積極的に取り組んだ。2月には、実施校が1年間の活動成果を発表する生徒活動発表会（展示及びプレゼンテーション）を開催した。											
60	活力と魅力ある学校づくり	「オンリーワンハイスクールの育成」「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンラインハイスクールの育成	評価	実施校は、「魚介類が集まる漁場を守るために海のクリーンアップ」や「東日本大震災で被災した小学校との現地交流や「さざなみ太助」後活のため支援活動」等、独自の計画を実践し、ホームページや学校新聞等で情報発信してきた。本年度も8年目となり、今までの成果を生かしながら、熱心な学習意欲や勤労意欲の向上などにつなげるこができる。これまでの地域貢献から、地域が一目置く取組が誕生したことにより、これまでは地域貢献を行う学校を育成することを目指す。さらに伸ばすことにより、全国的なレベルアップを図るために、これまでは日本のオンラインハイスクールを目指す。	取組状況	H19 －	H20 推進	H21 推進	H22 推進	H23 推進	H24 －	達成率 －	目標値 推進				
61	目標	事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	実施状況	高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくことにより、魅力ある学校づくりを推進する。	評価	地域の知恵を活かしながら、県下の7地域で高校再編を進めている。再編計画等を作成した5地域（鴨門市地域、吉野川市・阿波市地域、美馬市・つるぎ町地域、勝浦郡地域、那賀町地域）については、開校準備委員会等を設置し、円滑な統合に向けての開校準備、活性化策を進めた。残る2地域（阿南市地域、三好市・東みよし町地域）については、再編計画の策定に先行して、両地域の高校の充実・活性化に向け、2・4年度から学科再編を行い、平成21年度末に地域協議会から提出された報告書を踏まえ、再編計画の骨子（案）をまとめた。	取組状況	H19 2	H20 5	H21 5	H22 5	H23 5	H24 5	達成率 71.4%	目標値 7
	教育改革課	○再編の計画策定	評価	再編計画等を策定している5地域については、新設校の開校等に向けた準備を着実に進めることができた。残る2地域についても、計画策定に先行した学科再編を行い、平成24年度中の計画策定に向け、再編計画の骨子（案）をまとめた。	実施状況	再編計画等を策定している5地域のうち再編統合に向けた新設校等を順次実施した。円滑な統合に向けて、再編計画を策定した5地域（鴨門市地域、吉野川市・阿波市地域、美馬市・つるぎ町地域）についても、計画策定に先行した那賀町地域においても、引き続き活性化に向けた取組を推進する。再編計画が未策定の2地域については、平成24年度中の計画策定をめざす。	取組状況	今後の取組及び方向性	教育改革課								

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性								
		目標実績の推進	○再編計画に基づく新しい学校の設置	事業目的	高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくことにより、魅力ある学校づくりを推進する。							
62	活力と魅力ある学校づくり	H24 鴨島商業高等学校・阿波農業高等学校を統合した吉野川高等学校	H24 鴨門第一高等学校・鴨門工業高等学校を統合した鴨門潟湖高等学校	事業状況	H19 -	H20 -	H21 -	H22 -	H23 -	H24 -	達成率	目標値
		H26 貞光工業高等学校・美馬商業高等学校を統合した新しい高等学校		評価								開校
				今後の取組及び方向性								開校
63	活力と魅力ある学校づくり	専門教育の活性化	農業・商業教育の活性化による役割分担と連携強化としたネットワーク化による	事業目的	本県の農業・商業教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、農業・商業教育のより一層の活性化を図り、その実現に向けた計画を推進する。						事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	
		専門教育の活性化	農業・商業教育の活性化プランの策定や中心校を核とした	評価	平成23年3月に「徳島県商業教育活性化プラン」及び「徳島県商業教育活性化プラン」を策定し、本県農業・商業教育の活性化に向けた取組として6つの方策を掲げ、それぞれの項目についての具体的な推進策に基づき、各農業科・商業科設置高等学校が数値目標を立て取り組んでいる。						事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	
		活力と魅力ある学校づくり		今後の取組及び方向性								教育改革課

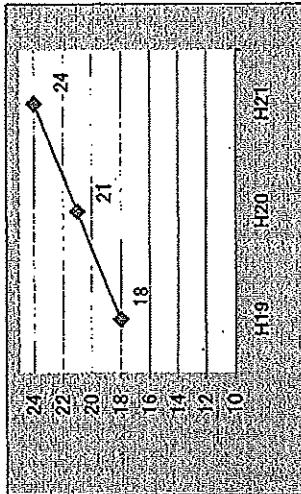
番号		事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
64		産学官連携による産業教育の推進 産業界や県の研究機関と連携し、専門教育の充実 や異なる学科間での連携		事業目的 産業界の要望に対応できる技術者や地域産業を担う後継者を育成する。					
番号		事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
65		私立学校の振興 私立学校の健全な発達の支援・低所得世帯への修学支援		事業目的 公教育の一翼を担う私立学校は、それを安心して私立学校を選択できるよう、私立学校の運営の安定及び保護者負担の軽減を図提供しておる。					
		私立学校の振興		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
		総務課		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性													
	私立学校の振興	私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援と地域貢献促進、情報発信力強化の支援	私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援とともに地域貢献を促進し、情報発信力の強化を支援する。													
(6)	私立学校の振興	私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援と地域貢献促進、情報発信力強化の支援	私立学校の生命線である「特色づくり」に対する支援を取り組む私立学校を支援する。 力アップや、預かり保育等の子育て支援の充実に取り組む私立学校を支援した。													
			取組状況 <table border="1"><tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>達成率</td><td>目標値</td></tr><tr><td>一</td><td>支援</td><td>支援</td><td>支援</td><td>支援</td><td>一</td><td>支援</td><td>支援</td></tr></table>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	一	支援	支援	支援	支援
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値									
一	支援	支援	支援	支援	一	支援	支援									
67	私立学校の振興	私立学校の振興	「輝く私学推進事業補助金」を通じて、私立高等学校等の個別的で特色ある活動や、私立学校が実施している預かり保育等に対する補助を行うことにより、特色ある教育活動の充実が図られた。													
			評価 私立学校ならではの特色づくり、魅力アップ、延長保育などの子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援するとともに、本県私立学校教育の認知度を高めるため、情報発信力を支援する。													
67	総務課 教育改革課	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性													
			事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性													
67	私立学校の振興	私立学校の振興	県教育の全体の向上に向けた施策や取り組みが最大の効果を発揮するために、公私立高等学校間の機能分担や連携を強化する。 公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公私立学校間での情報共有、意見交換を行う等、連携強化に努めた。 また、公立高等学校の入試説明会において、私立高校の入試説明を実施した。 ・協議会 H23. 10. 11 ・第1回幹事会 H22. 6. 7 ・第2回幹事会 H22. 9. 6													
			取組状況 <table border="1"><tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>達成率</td><td>目標値</td></tr><tr><td>一</td><td>促進</td><td>促進</td><td>促進</td><td>促進</td><td>一</td><td>促進</td><td>促進</td></tr></table>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	一	促進	促進	促進	促進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値									
一	促進	促進	促進	促進	一	促進	促進									
67	総務課 教育改革課	事業名、数値目標実績	公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意見交換、相互理解が図られた。													
			評価 本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立学校・私立学校の関係者が公私間にかかる様々な問題について協議し、相互理解と連絡調整を図る。 今後の取組及び方向性 公私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私立連携推進策の検討を行い、連携強化の基礎整備を進めいく。													

事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性								
番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性						
68	教職員の資質の向上 初任者研修、授業力向上研修、教職5年次研修、10年経験者研修、リーダーシップ養成研修の実施	事業目的 教職員の資質の向上	教職員の資質や技能の習得」をめざすことにより、「新たな教育課題への対応」や「専門的な知識や技能の習得」を実施し、「新たな教育課題への対応」や「専門的な知識や技能の習得」をめざすことによる、教職員の資質向上を図る。	取組状況	○初任者研修(幼・小・中・高・特別支援学校の教諭、義務教諭、学校栄養師員)実施 ○授業力向上研修(小・中・高・特別支援学校の教諭、義務教諭)実施 ○教職5年次研修(小・中・高・特別支援学校の教諭、義務教諭)実施 ○10年経験者研修(幼・小・中・高・特別支援学校の主幹教諭・指導教諭)実施 ○リーダーシップ養成研修(小・中・高・特別支援学校の主幹教諭・指導教諭)実施	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 一 推進				
	評価	教職員の資質の向上	教職員のライフステージに応じた研修課題を明確にするとともに、それぞれの期間に受講する研修に系統性・連続性をもたらすことにより、「受講者が目的意識を持った主体的な研修」とすることができた。また、受講者にアンケート調査を実施することにより、更なる研修内容の充実を図った。 ○教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、限られた校外研修時間で、より効果的な研修を行う必要がある。 ○受講者数の増加により、少人数によるきめ細かな指導ができるにくくなっている。	事業目的 教職員の資質の向上	各研修が、学校現場における教育活動に有効に反映され、児童生徒の学びや育ちに役立つよう、研修内容のさらなる充実を図る。また、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、受講日数の絞り込みやサテライト方式での実施等、効率的・効果的な研修を実施する。 今後の取組及び方向性 これまでの実績を踏まえ、引き続き、効果検証、研修方法、研修内容及び研修体系の見直し・改善を実施することにより、教職員の資質の向上に努める。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 一 推進 推進 推進 一 推進				
69	教職員の資質の向上 精神科医等による相談事業やメンタルヘルスマネジメントセミナー等の実施	事業目的 教職員の資質の向上	教職員の悩みや心配事の相談に応じ、その解決策を支援するため専門機関によるカウンセリング等相談や出前講座を実施している。さらに、施設員のメンタルヘルス不調に気づき、適切な相談対応等を行うことができる管理職を養成するために管理者支援講座を実施している。	取組状況	事業目的 教職員の資質の向上 精神科医等による相談事業やメンタルヘルスマネジメントセミナー等の実施	平成22年度の教職員相談事業の相談件数は、前年度より38件増加し150件であった。メンタルヘルス1次予防として各学校において実施している「教職員相談事業出前講座」は23年度、希望校7校（延べ人数255名）で実施することができた。 また、メンタルヘルス管理者養成講座においては23年度145名の管理職が研修に参加し、リンクアの充実を図っている。公立学校共済組合徳島支部と共に開催したメンタルヘルスマネジメントセミナー等も多数の参加があった。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 一 推進 推進 推進 一 推進			
	評価	教職員の資質の向上	パンフレット等の配布により、メンタルヘルス事業が教職員へ浸透しつつあり、メンタルヘルスマネジメント等の向上や理解に取り組む教職員が増加してきている。 目に見える成果が表れにくい課題であるが、継続的にねばり強く実施していく。	事業目的 教職員の資質の向上	平成24年度も心の病気の予防として、気軽にカウンセリング等ができる体制の周知等を図り、出前講座や、メンタルヘルス管理者支援講座等を実施していく。 今後の取組及び方向性 また、新たに「教職員健康支機能のメンタル不調の再発を防止するため臨床心理士を派遣し、復帰者や管理職員と面談を行い、具体的な対応への援助を行う。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 一 推進 推進 推進 一 推進				
	福利厚生課									

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
			事業目的	特定健診、特定保健指導は、国民的課題である糖尿病等生活習慣病対策及び医療費抑制等を目的としている。	事業目的	特定健診、特定保健指導は、国民的課題である糖尿病等生活習慣病対策及び医療費抑制等を目的としている。	事業目的	特定健診、特定保健指導は、国民的課題である糖尿病等生活習慣病対策及び医療費抑制等を目的としている。
70	教職員の資質の向上 特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	教職員の資質の向上	事業目的	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断に於ける受診率(県立学校及び事務職員)は3、123名(99.5%)となった。	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断に於ける受診率(県立学校及び事務職員)は3、123名(99.5%)となつた。	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断においては、定期健診診断のデータを特定健診診断に活用するとともに、各所員と連携し待定期間指標を推進している。	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断においては、定期健診診断のデータを特定健診診断に活用するとともに、各所員と連携し待定期間指標を推進している。	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断においては、定期健診診断のデータを特定健診診断に活用するとともに、各所員と連携し待定期間指標を推進している。
		取組状況	H19	H20	H21	H23	H24	目標値
			-	推進	推進	推進	-	推進
		評価	特定健診診査については定期健診診断データを活用し受診率が向上したが、その結果を受けての特定保健指導の実施率については、なお事業の周知徹底に努める必要がある。					
		今後の取組及び方向性	公立学校共済組合と連携し、40歳以上の特定保健指導事業の実施率の向上を図っていく。					
71	福利厚生課 ○県立高等学校施設耐震化率	安全・安心な学校づくり ○県立高等学校施設耐震化率	事業目的	県立高校は、その多くが災害時の避難場所に指定されており、地震発生時の生徒の安全確保はもちろんのこと、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。	事業目的	県立高校は、その多くが災害時の避難場所に指定されており、地震発生時の生徒の安全確保はもちろんのこと、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。	事業目的	県立高校は、その多くが災害時の避難場所に指定されており、地震発生時の生徒の安全確保はもちろんのこと、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。
		取組状況	H19	H20	H21	H23	H24	目標値
			42%	59%	62%	73%	75.0%	
		評価	県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成22年度末の耐震化率は約10ポイント伸ばして、73%となり、ほぼ計画目標を達成し、着実に耐震化を進めている。	県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成22年度末の耐震化率は約10ポイント伸ばして、73%となり、ほぼ計画目標を達成し、着実に耐震化を進めている。	文部科学省参考資料によると、平成23年4月1日現在の公立高等学校の全国平均耐震化率は78%で、徳島県は27位となっている。	県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成22年度末の耐震化率は約10ポイント伸ばして、73%となり、ほぼ計画目標を達成し、着実に耐震化を進めている。	県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成22年度末の耐震化率は約10ポイント伸ばして、73%となり、ほぼ計画目標を達成し、着実に耐震化を進めている。	県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成22年度末の耐震化率は約10ポイント伸ばして、73%となり、ほぼ計画目標を達成し、着実に耐震化を進めている。
		今後の取組及び方向性	平成27年度の耐震化率100%に向けて、コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組む。					
		福利厚生課 施設整備課						

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性							
			事業目的		事業実績			評価		今後の取組及び方向性
72	安全・安心な学校づくり ○小・中学校施設耐震化率	安全・安心な学校づくり ○小・中学校施設耐震化率	事業目的	公立小中学校は、児童・生徒の安全確保としての機能が求められていることから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。	取組状況	平成20年度に「公立小中学校施設耐震化緊急支援制度」を創設し、市町村の財政支援の整頓を図っている。また、耐震化工事における技術的な支援をする「市町村公共施設耐震化促進支援センター」との連携を図り、耐震化の推進に努めている。 平成22年度での耐震化事業完了棟数は約120棟であり、ほぼ順調に事業が行われている。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率	41% 55% 64% 77% 82.0% 96.5%	85%	H23見直し
73	安全・安心な学校づくり ○スクールガード委嘱人数	安全・安心な学校づくり ○スクールガード委嘱人数	事業目的	公立小中学校は計画的に実施されており、平成22年度75%の目標を達成した。 文部科学省発表資料によると、平成23年4月1日現在の公立小中学校の全国平均耐震化率は80%で、徳島県は20位となっている。 市町村間で耐震化率に差があり、耐震化完了の市町村がある一方で、遅れている市町村もある。	評価	耐震化事業は計画的に実施されており、平成22年度75%の目標を達成した。 文部科学省発表資料によると、平成23年4月1日現在の公立小中学校の全国平均耐震化率は80%で、徳島県は20位となっている。 市町村間で耐震化率に差があり、耐震化完了の市町村がある一方で、遅れている市町村もある。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率	41% 24 33 24 26 59.1%	44	H23見直し
			事業目的	子どもたちが安全・安心して教育を受けられるよう、学校や通学路の子どもとの安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地元社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。	取組状況	平成27年度の耐震化率100%に向けて、児童・生徒の減少により、分校・統廃合を検討している市町村については、個別に指導・助言を行う。 また、児童生徒の減少により、分校・統廃合を検討している施設についても、連携を密にして対応していく。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率	41% 41% 55% 64% 77% 82.0%	96.5%	H23見直し
			事業目的	学校安全ボランティア(スクールガード)の運営に努め、県内小学校校区で約1万人のスクールガードが登下校時の見守り活動を実施した。	評価	スクールガードの見守り活動により不審者情報は減少しているが、依然、報告はされており、見守り活動を強化していく必要がある。事業の補助事業化に伴い、市町村の報政的負担が必要となり、市町村独自の見守り体制で対応する市町村が増えてきた。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率	24 24 33 24 26 59.1%	44	H23見直し
			事業目的	スクールガードの委嘱主体が県から市町村となり、広域的な体制を整備するための市町村間の連携を強化する必要がある。スクールガード養成講習会への協力等の支援を行う。	今後の取組及び方向性	体育健康課の共有やスクールガード養成講習会への協力を行う。				

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性												
			事業目的			平成23年度の取組状況									
74	安全・安心な学校づくり	○防災教育推進モデル校数 	児童生徒の「自らの安全を守るために助け合うための防災ボランティア意識の向上」と「災害時に互いに助け合うための防災教育の推進に取り組んできた。	児童生徒の「自らの安全を守るために助け合うための防災ボランティア意識の向上」を目指して、児童生徒の発達段階や地域の特性に応じた防災教育の普及を図った。	児童生徒の「自らの安全を守るために助け合うための防災ボランティア意識の向上」と「災害時に互いに助け合うための防災教育の推進に取り組んできた。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値		
			平成17年度から5年間、県下の小・中・高・特別支援学校24校を「防災教育推進モデル校」に指定し、「児童生徒一人ひとりの実践的防災対応能力の向上」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上」を目指して地域の特性に応じた防災教育に取り組み、防災意識の高揚や発災時の実践力の向上に大きな成果を上げてきた。	児童生徒の防災意識はもとより、学校が核となり、地域と連携した「避難訓練」などの取組みが行われ、地域の防災意識が向上した。	児童生徒の防災意識はもとより、学校が核となり、地域と連携した「避難訓練」などの取組みが行われ、地域の防災意識が向上した。	18	21	24	—	—	100.0%	24			
75	安全・安心な学校づくり	体育健康課 事業名、数値目標実績 ○防災教育の充実 学校と地域の自主防災組織等の連携を図る「あわわ防災推進事業」の実施。	事業目的	児童生徒の防災意識を高め学校や地域の防災力を高めるため、学校が地域の自主防災組織と連携した防災教育を推進する。	児童生徒の防災教育の必要性を認識するとともに、各校で実施する際の手引き書「地域とつなぐ防災教育」を活用し、県内の小・中・高・特別支援学校で防災教育に取り組んだ。	事業目的	児童生徒の防災教育の必要性を認識するとともに、各校で実施する際の手引き書「地域とつなぐ防災教育」を活用し、県内の小・中・高・特別支援学校で防災教育に取り組んだ。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値
			事業目的	児童一人ひとりの実践的防災能力の向上（自助）」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上（共助）」を目指して地域の特性に応じた防災教育を実践し、児童生徒のみならず、地域全体の防災力の向上に大きな効果があることが確認できた。	各学校において、冊子「地域とつなぐ防災教育」を活用した防災教育の推進と児童を図るとともに「学校防災今後の取組及び方向性」を開催し教職員の研修に努めるとともに、防災教育の担い手として教員の育成を図る。	評価	—	—	—	推進	—	—	推進		
			事業目的	児童一人ひとりの実践的防災能力の向上（自助）」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上（共助）」を目指して地域の特性に応じた防災教育を実践し、児童生徒のみならず、地域全体の防災力の向上に大きな効果があることが確認できた。	各学校において、冊子「地域とつなぐ防災教育」を活用した防災教育の推進と児童を図るとともに「学校防災今後の取組及び方向性」を開催し教職員の研修に努めるとともに、防災教育の担い手として教員の育成を図る。	評価	—	—	—	推進	—	—	推進		
		体育健康課 事業名、数値目標実績 ○防災教育の充実 学校と地域の自主防災組織等の連携を図る「あわわ防災推進事業」の実施。	事業目的	児童生徒の防災意識を高め学校や地域の防災力を高めるため、学校が地域の自主防災組織と連携した防災教育を推進する。	児童生徒の防災教育の必要性を認識するとともに、各校で実施する際の手引き書「地域とつなぐ防災教育」を活用し、県内の小・中・高・特別支援学校で防災教育に取り組んだ。	事業目的	児童生徒の防災教育の必要性を認識するとともに、各校で実施する際の手引き書「地域とつなぐ防災教育」を活用し、県内の小・中・高・特別支援学校で防災教育に取り組んだ。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値
			事業目的	児童一人ひとりの実践的防災能力の向上（自助）」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上（共助）」を目指して地域の特性に応じた防災教育を実践し、児童生徒のみならず、地域全体の防災力の向上に大きな効果があることが確認できた。	各学校において、冊子「地域とつなぐ防災教育」を活用した防災教育の推進と児童を図るとともに「学校防災今後の取組及び方向性」を開催し教職員の研修に努めるとともに、防災教育の担い手として教員の育成を図る。	評価	—	—	—	推進	—	—	推進		

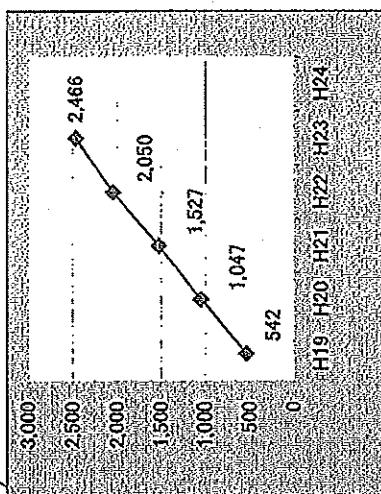
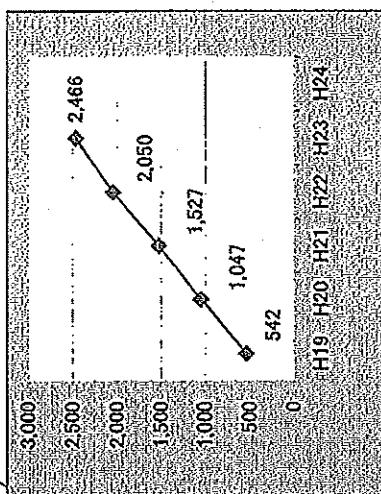
番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性									
		○学校における防災教育の充実	事業目的	児童生徒の実践的防災対応能力や防災ボランティア意識の向上を目指して、学校における防災教育を推進する。									
76	安全・安心な学校づくり	事業目的	県内すべての小・中・高・特別支援学校で、各教科・道徳・特別支援活動全体を通じて計画的に防災教育を推進した。また、「学校防災研修会」を開催し、教員の研修に努めた。	取組状況	H19 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進	H20 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進	H21 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進	H22 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進	H23 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進	H24 達成率 —	目標値 全小・中・高・特別支援学校で 県立学校で 推進		
76	安全・安心な学校づくり	評価	東日本大震災を受け、各学校においては、今まで以上に地域や学校の実情に応じた防災教育が行われた。	今後の取組及び方向性	発災時に、児童生徒が自らの安全確保はもとより、周りの人々や地域の安全のために何ができるのかを考え、実践できるよう、地域や関係機関と連携した取組を進めること。								
77	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性									
77	目標	事業名、数値目標実績	○県立学校における「防災クラブ」の設置	事業目的	高等学校に「防災クラブ」を置き、高校生が行う防災ボランティア活動や地域防災の即戦力となる人材を育成する。	取組状況	H19 —	H20 —	H21 —	H22 —	H23 —	H24 達成率 50.0%	目標値 H23新規
77	目標	事業名、数値目標実績	○県立学校における「防災クラブ」の設置	事業目的	津波被災の想定される沿岸地域の学校から5校を選出し、各学校では「防災クラブ」を設置し、地域や学校の状況に応じた取組を実施している。	取組状況	H19 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1	H20 —	H21 —	H22 —	H23 —	H24 達成率 50.0%	目標値 H23新規
77	目標	事業名、数値目標実績	○県立学校における「防災クラブ」の設置	事業目的	避難訓練や体験など、地域を巻き込んでの活動や高齢者宅での家具・倒伏防止器具などの設置など、将来の防災の想い手になれるような取り組みが行われている。こうした活動を通して、高校生の意識も上がっていっている。	評価	今後、浸水や土砂災害が懸念される県央部や県西部の高校でも実施し、県内に拡大していく。	今後の取組及び方向性					
77	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性									

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																
	○副校長等の新たな職の設置	教育の組織運営体制等の充実	事業目的	新たな職の設置により、学校運営における施限と責任が明確化され、校長のリーダーシップのもとに、学校運営課題に対する迅速かつ効率で、組織的な対応を図る。																																
	○副校長等の新たな職の設置	教育の組織運営体制等の充実	取組状況	<p>多様化・複雑化した学校の課題に対応するため、副校长、主幹教諭、指導教諭を配置した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>○配属人数</th> <th>副校长</th> <th>主幹教諭</th> <th>指導教諭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>7名</td> <td>1名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td>6名</td> <td>9名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標達成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一</td> <td>設置</td> <td>設置</td> <td>設置</td> <td></td> <td></td> <td>一</td> <td>設置</td> </tr> </tbody> </table> <p>評・価</p> <p>新たな職を設置することにより、各学校の抱える課題に対して、校長を中心に組織的・機動的に対応する体制を整備するとともに、教員の資質・能力の向上を目指したきめ細かい校内研修等を推進することができた。その職に適した優秀な人材の任用と適切な配属が今後の課題である。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>新たな職の設置による学校の機能強化等の成果を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、学校組織マネジメントのより一層の充実を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう努めていく。</p> <p>教職員課</p>	○配属人数	副校长	主幹教諭	指導教諭	小学校	7名	1名	4名	中学校	5名	1名	2名	県立学校	6名	9名	3名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成	一	設置	設置	設置			一	設置
○配属人数	副校长	主幹教諭	指導教諭																																	
小学校	7名	1名	4名																																	
中学校	5名	1名	2名																																	
県立学校	6名	9名	3名																																	
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成																													
一	設置	設置	設置			一	設置																													

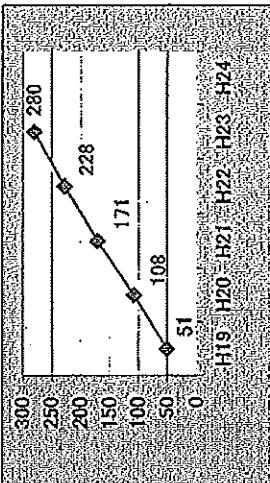
基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
79	「あわ」人権学習ハンドブック1の活用促進 ○「あわ」人権学習ハンドブック1の活用促進と指導内容・指導方法の改善・充実	<p>事業目的</p> <p>「あわ」人権学習ハンドブック1は、「あわ」人権学習ハンドブック1の活用促進を図つて、より一層人権教育を推進する。</p> <p>取組状況</p> <p>学校教育においては、「あわ」人権学習ハンドブック1の活用促進を図つて、より一層人権教育を推進するために活用を促進する。平成23年度は、各学校(園)の人権教育年間計画に、「あわ」人権学習ハンドブック1の活用を位置付けよう指導するとともに、体験を通した学びを重視し、態度化・行動化につながるよう指導内容・指導方法の改善・充実に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標達成</th></tr> <tr> <th></th><th>一</th><th>推進</th><th>推進</th><th>推進</th><th>推進</th><th>一</th><th></th><th>推進</th></tr> </thead> </table> <p>評価</p> <p>「あわ」人権学習ハンドブック1は平成19年3月に作成されて6年目を迎える。現在、学校教育や社会教育における人権教育指導者への活用促進を、「人権教育の指導方法等のあり方について【第三次とりまとめ】とともに進められており、これらを活用して実践的な取組が見られるようになった。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>引き続き、「あわ」人権学習ハンドブック1や「人権教育の指導方法等のあり方について【第三次とりまとめ】」の積極的な活用を図り、学校教育及び社会教育の両面において指導方針に基づく人権教育の充実や指導方法の改善・充実につなげる。</p>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成		一	推進	推進	推進	推進	一		推進
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成												
	一	推進	推進	推進	推進	一		推進												
番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
	人権教育研究校の指定 ○人権教育研究指定校	<p>事業目的</p> <p>人権意識を培うための学校教育の在り方等について、幅広い視点から実践的な研究を行い、その成果の普及に努め、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。</p> <p>取組状況</p> <p>人権教育研究指定校を公表するとともに、その成果の普及に努め、学校教育における人権教育の充実発表会等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県指定 薩摩幼稚園(松茂町)、海陽幼稚園 ○文部科学省指定 倶島商業高校、ひのみれ支援学校 ○文部科学省指定 松茂小学校、海南小学校 ○文部科学省指定 鹿児島第一中学校、鷲鷹中学校、鷲鷹商業高校、松茂小学校、薩摩第一中学校 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標達成</th></tr> <tr> <th></th><th>一</th><th>8</th><th>8</th><th>8</th><th>8</th><th>8</th><th>100.0%</th><th>文部科学省 指定 每年度 4校</th></tr> </thead> </table> <p>評価</p> <p>研究指定校においては、実践研究を深め、指導内容や指導方法の充実を図ることができた。また、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、PTA研修の充実にもつなげることができた。研究発表会を開催し、「徳島県人権教育指導致推進方針」及び「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」に基づく人権教育の推進についての成果を県内外に広げることができた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>21年度からホームページ上に研究指定校の研究内容を掲載し、広く県内各校での実践に活用できるようにしている。今後とも、指定校における研究の充実に向けた支援に努めるとともに、様々な機会を捉えてその研究成果を広め、普及を図つていく。さらに、優れた実践を奨励し、一括してホームページで紹介することにより、必要な資料を活用できるように、利便性のある情報提供を行い、各校における指導方法等の工夫改善につなげる。</p>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成		一	8	8	8	8	8	100.0%	文部科学省 指定 每年度 4校
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標達成												
	一	8	8	8	8	8	100.0%	文部科学省 指定 每年度 4校												
80	学校教育における人権教育の充実	人権教育課																		

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
81	学校教育における人権教育の充実	○児童生徒の自主的な活動の推進 ○ふれあい人権劇発表会への応募作品数(累計)	<p>事業目的 た、作品の資料化・教材化を行い、その活用を図ることで人権意識の高揚に資する。また、人権問題解決への実践意欲を促す。また、作品の創作活動を通して、人権意識の育成に資する。</p> <p>事業実施後3年を経過し、当初の目的に迫ることができたと判断するどもにも、事業予算の縮小もあり、本事業を終了することとした。本年度は、DVD作品の貸し出しを継続すとともに、学校訪問や各種研修会で人権劇の取組について紹介し、本事業の成果を県内に広め、各校での取組を推進する。</p>																		
	人権教育課		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>43</td> <td>63</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成20～22年度の3年間で優秀作品に選ばれた25作品のDVDが貸し出し可能となり、県民啓発に活用することができるようになっている。各学校等で有効に活用できるような工夫が公認である。</p> <p>引き続き、これまでの成果を広く普及・広報し、各学校での取組を促す。本調査管の研修会や、学校訪問などを通じて、人権劇に関する情報提供等を行い、優秀作品等の活用を図る。</p>	取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	評価	-	21	43	63	-	-	-	100
取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
評価	-	21	43	63	-	-	-	100													
82	目標	事業名、数値目標実績	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業名を「心にひびく、とつておきのエピソード」へ乗り越えよう東日本大震災」とし、日常生活における人との出会いや出来事の中で、人権問題の解決に向けた思いや、人権尊重の精神が振舞いや行動に現れたエピソードに加えて、東日本大震災とおして感じたことや人と人のつながりの大切さなどを表現したり、その作品を人権教育・啓発資料に活用されることにより、県民一人ひとりが人権を尊重するところを目標とする。</p> <p>人権尊重社会の実現に向けた取組として、家庭や学校、職場や地域などで自分自身が体験したことや人権尊重の思いをふれあわせたエピソードを作品として県内外に広く発表した。また、その届けられた作品をペネル等の資料に取り組み、人権尊重に対する意識を高めることを目的とする。</p>																		
	人権教育課		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,544</td> <td>4,108</td> <td>7,316</td> <td>-</td> <td>121.9%</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内各地より、幅広い層の世代から予想をはるかに超える応募があつた。優秀作品については啓発用ペネルや作品集にし、ヒューマンフェスティバルとともに「マナビ」とくしま人権教育・啓発資料展、文化賞の森人権啓発展示等、あらゆる機会において展示を行い、好評を得るとともに多くの感動を与えた。また、受賞作品のうち、東日本大震災関連の19作品をペネルにし、宮崎県の女川第一小学校に贈呈し、児童生徒・教職員・女川町民の方にも作品を見ていただいた。</p> <p>様々な機会を捉えてペネル貸出の案内や作品展示を県内各地で行い、さらに県民の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるように努める。</p>	取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	評価	-	-	1,544	4,108	7,316	-	121.9%	6,000
取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
評価	-	-	1,544	4,108	7,316	-	121.9%	6,000													

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性										
		○中・高生による人権交流集会への参加者数(累計)	事業目的	事業目的についての理解を深めることとともに、人権意識の育成を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけることとする。										
83	学校教育における人権教育の充実		取組状況	中・高生が交流する中で、各ブロックで先進地研修等の自主的な活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には404名の参加者があり、同和問題・芸能文化に関する人権講演の後、分科会の研究テーマは、同和問題においてそれの自主的な活動の成果を發表・意見交換した。各ブロックの分科会の研究テーマは、同和問題と人権であった。	評価	各ブロックの活動や交流集会を通じ、中・高生の積極的な交渉や意見交換及び研究活動が行われ、人権の意義やその重要性についての理解が深まるなどとともに、人権問題を強く意識の高まりが見られた。体験的参加型学習などで、寸劇・人権クイズ、プレゼンテーションを活用するなど、人権意識の高揚と実践力の育成も実現した。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値
					評価	今後とも、各ブロックでの活動や先進地研修を重ねたうえで人権交流集会を実施し、人権について語り合うことを通じて、人権意識の高揚を図り、人権問題解決に向けた実践力を身につけた生徒の育成に努める。参加者数・参加教員については、事業内容の点検・評価を行い、生徒隊の減少の中にあって、中・高生が「中・高生による人権交流集会」により参加しやすい内容・日程となるよう改善に努める。	542	1,047	1,527	2,050	2,466	82.2%	3,000	
84	社会教育における人権教育の充実		取組状況	事業目的と同様に、人権問題の解説と識字学級との交流を通じて、社会問題の促進を図ることを目的とする。	評価	生涯にわたる人権を図る学習機会の充実をめざし、5市1町16学級の識字学級が活動し、相互交流や学校・社会教育団体との交流活動を実施した。学校・家庭・地域が一体となった人権教育を推進した。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値
					評価	識字学級交流では、読み書き能力の向上を図り、社会生活に適応できる能力を身につけるための学習にとどまらず、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決へと広がりをもち、積極的な交流活動を行うことができた。また、学校教育との交流も見られる。	-	推進	推進	推進	-	推進		
					今後の取組及び方向性	識字学級の交流活動については、引き続き、生涯にわたる学習機会への充実について支援を行い、その取り組みの充実を図っていく。また、人権問題の解決に向けて啓発活動を推進し、世代を超えた交流ができるよう人権教育課に支援する。								

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
		事業目的			事業目的		
85	生涯にわたる学習機会の充実 ○大学生の人格サークルと子どもたちとの交流を図る(あつたかハートつながり隊・ひろがり隊)の派遣回数(累計)	事業目的	人権の視点に立った活動をしている大学生のサークル等が、交流・活動するなかで青年層の人権意識の高揚を図り、「あつたかハートつながり隊・ひろがり隊」を組織し、各学校(園)等に派遣、活動することとて人権教育の推進に資する。	事業目的	大学生のサークル等による青年の相互交流や研修会、青年と子どもたちとの交流を行った。大学との緊密な連携を図る中、4大卒8サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施した。	評価	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 — — — 17 43 119.4% 36
86	社会教育における人権教育の充実 ○人権教育指導員の資質の向上	事業目的	人権の視点で活動しているサークルを、主に幼稚・児童の人権交流活動に派遣し、人権教育のより一層の充実を図るための活動ができた。要請は数多くあつたが、サークルとの日程調整に苦慮することがあつた。実習との兼ね合い等により、十分活動できなかつたサークルもある。	事業目的	目標教職の1年前倒しでの達成を踏まえ、24年度からは「あつたかハートつながり隊・ひろがり隊」事業をゼロ予算事業に衣替えしたことから、これまでの経験を最大限活かして、大学サークルの相互交流と子どもたちとの交流の充実に努める。	今後の取組及び方向性	
	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
	指導者の養成と資質の向上 ○人権教育指導員の派遣回数(累計)	事業目的	人権教育指導員を派遣し、各学校及び市町村教育委員会等が主催する研修会等において指導助言を行うことにより、県民の人格意識の高揚を図り、もって徳島県人権教育活性化方針に基づく人権教育を推進し人権尊重社会の実現に資する。	事業目的	50名の徳島県人権教育指導員を派遣し、各学校及び市町村教育委員会等が主催する研修会等において、個別入室課題や普遍的な視点についての指導助言を行つた。より一層、様々な人権問題や今日的な公課題に対応できるようとするために、指導員の入れ替えを行い、幅広い要望にも応じられる体制を整えた。	評価	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 327 722 1,039 1,349 1,812 89.6% 1,800
	教員の指導力の向上 ○人権教育課	事業目的	人権教育を推進する上で、各学校や市町村教育委員会からの個別課題や指導員に対する必要がある視点についての指導を行つた。ただし、需要のない指導員もあり、学校や市町村教育委員会に、可能な限り個別1・2課題を取り上げてもらうようになる。	事業目的	より一層、様々な人権問題や今日的な課題に心がけるとともに、幅広い研修の要望にも応えるなどし、指導員の向上に努めるとともに、各指導員による研修内容の充実につなげる。	今後の取組及び方向性	

番号	自然	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性									
		指導者の養成と資質の向上 (○社会教育における人権教育推進者の養成数(累計))	社会教育における人権教育の促進を図るために指導者の育成、確保等を実施する。	事業目的	社会教育における人権教育を推進するため、市町村から推薦のあった推進担当者を対象として2日間の研修研修会を開催する。また、人権教育連携委員会や人権の強点でのまちづくりの講演、市町村における取組にについての情報交換を行うとともに、体験的参加型による研修を行い、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。	取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率
87							51	108	171	228	280	87.5%	320
													H23見直し

人権教育
実績

評価
アンケート結果から、概ね受講者のニーズに応じた研修内容であったと回答を得た。しかし、受講者が固定化する傾向にあり、より実践的な指導者を育成する必要がある。

今後の
研修の成果をより深めることができるよう、参加者の出席に応じても引き続き働きかけ、体験的参加型研修を実施し、社会教育における人権教育推進者の資質の向上と計画的な推進者の確保につなげる。

基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																	
			事業目的	取組状況	評価	今後の取組及び方向性	事業目的	取組状況	評価	今後の取組及び方向性										
88	「徳島県立総合大学校」の学習支援機能の充実 ○生涯学習情報システムへのアクセス件数	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的</p> <p>県と市町村、及び県内生涯学習認定施設等が連携し、収集した生涯学習情報をデータベースとして蓄積し、インターネットを利用して県民や市町村、生涯学習施設等に公開することにより、学習活動の支援と良質な生涯学習情報の提供を行う。</p> <p>取組状況</p> 平成23年度（平成24年1月末現在）の閲覧ページ数は1,289,473ページであった。アクセス数を確保するために、広報リーフレットを作成したり、ツイッターを活用したり、ホームページなどに掲載する必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>519,806</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>394,834</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>582,597</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>約80万件</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>親しみのあるホームページとなるように、見やすい、分かりやすい、ものとなるよう取り組んでいく。 また、県の関係機関や市町村教育委員会等に直接働きかけ、広報の充実を図るとともに情報提供の協力を求めしていく。</p>	期間	件数	H19	519,806	H20	394,834	H21	582,597	H22	—	H23	—	H24	—	達成率	—	目標値	約80万件
期間	件数																			
H19	519,806																			
H20	394,834																			
H21	582,597																			
H22	—																			
H23	—																			
H24	—																			
達成率	—																			
目標値	約80万件																			
89	生涯学習政策策定 事業名、数値目標実績	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的</p> <p>県と市町村、及び県内生涯学習認定施設等が連携し、収集した生涯学習情報をデータベースとして蓄積し、インターネットを利用して県民や市町村、生涯学習施設等に公開することにより、学習活動の支援と良質な生涯学習情報の提供を行う。</p> <p>取組状況</p> 平成23年度の指揮者・団体新規登録者数は、43人である。団体は5団体と教職目標と教職目標を上回った。中でも、徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携による連絡協議会生涯学習ネットワーク部会での取組により、大学の教職員の新規登録者が10名おり、着実に登録者数が増加している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>H23新規</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>生涯学習の成果を還元していくために、講座受講者に新しい指導者と団体・サークルの登録を行い、新規登録者の増加を図っていく。 また、市町村との連携をさらに強化し、地域の指導者と団体・サークルの登録を行い、新規登録者の増加を図っていく。</p>	期間	率	H19	—	H20	—	H21	—	H22	—	H23	43	H24	—	達成率	—	目標値	H23新規
期間	率																			
H19	—																			
H20	—																			
H21	—																			
H22	—																			
H23	43																			
H24	—																			
達成率	—																			
目標値	H23新規																			

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性								
		事業目的	事業目的	事業目的		事業目的						
90	生涯学習推進体制の充実	人材の育成と有効活用 地域における生涯学習のリーダーの育成、地域に貢献できる人材の有効活用	県民が多様な学習機会を提供し、指導者の育成と個人のスキルアップを図っていく。そして、生涯学習で学んだ成果を社会で活用することを目的とする。	総合大学校の講師や県民研究員として活躍する人材を「とくしま学博士」として9名認定した。《企画経営部県立総合大学校技術活用本部》において生涯学習のリーダーの育成のために「女性のためのスキルアップ講座(女性地域教育者養成講座)」、「子どもとふれあう子育て講座(家庭教育支援者養成講座)」、「父親力UP講座(子どもの学びの場づくりコーディネーター研修)」を開催した。 受講者の中から、希望者を「徳島県生涯学習情報システム(まなびひろば)」の人材・指導者情報に登録することにより、県民の誰もが講師依頼ができるようにならなかった。	H19 -	H20 創設 推進	H21 推進	H22 推進	H23 -	H24 達成率 -	目標値 推進	
91	生涯学習政策課	事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的		
		○文化の森総合公園文化施設の機能充実 ○文化の森各文化施設入館者総数(累計)	参加者は講座受講、研修、体験学習を通じて自らのスキルアップをはかるとともに、地域における学習リーダーとしての資質を向上させることができた。 より多くの受講生の方に指導者として登録していただきけるよう働きかける必要がある。	参加者は講座受講、研修、体験学習を通じて自らのスキルアップをはかるとともに、地域における学習リーダーとしての資質を向上させることができた。 さらに各種講座の充実を図り、これらの講座で学んだ学習の成果を県民に還元していくため、受講者に「まなびひろば入札パンク」の新規指導者として登録してもらえるよう働きかけを行い、指導者の登録者数を増やしていく。	H19 -	H20 創設 推進	H21 推進	H22 推進	H23 -	H24 達成率 -	目標値 推進	
		事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的		
		文化の森総合公園文化施設入館者総数(累計)	常に新鮮で、より多くの県民に親しまれる魅力ある事業を実施するなど文化の森総合公園文化施設の機能充実を図った。 ・博物館 全国展 2回 特別陳列 1回 普及行事 71回 を開催 ・近代美術館 特別展 3回 普及行事 54回 を開催	参加者は講座受講、研修、体験学習を通じて自らのスキルアップをはかるとともに、地域における学習リーダーとしての資質を向上させることができた。 さらに各種講座の充実を図り、これらの講座で学んだ学習の成果を県民に還元していくため、受講者に「まなびひろば入札パンク」の新規指導者として登録してもらえるよう働きかけを行い、指導者の登録者数を増やしていく。	H19 -	H20 創設 推進	H21 推進	H22 推進	H23 -	H24 達成率 -	目標値 推進	
		学びの環境の充実	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価		
			昨年度は、文化の森開園20周年を記念して、年間を通じてさまざまな記念事業を開催した。それに比べると、今年度は全体的に事業数が少なくなつたため、入館者数は減少となつた。 しかしながら、県民参加型のチャレンジとくしま芸術祭など、さまざまな人たちに広く活動発表の場を提供することができた。	昨年度は、文化の森開園20周年を記念して、年間を通じてさまざまな記念事業を開催した。それに比べると、今年度は全体的に事業数が少くなつたため、入館者数は減少となつた。 しかしながら、県民参加型のチャレンジとくしま芸術祭など、さまざまな人たちに広く活動発表の場を提供することができた。	H19 1,390	H20 1,463	H21 1,546	H22 1,626	H23 1,626	H24 1,703	達成率 94.6%	目標値 1,800
			今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性		
			文化の森振興局									

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性										
			事業目的		事業実績								
92	学びの環境の充実	○とくしまネットワーク図書館の構築	事業目的 「とくしまネットワーク図書館」を構築する向上を図り、県立図書館と市町村立図書館等の連携を一層強化する。	事業実績 平成19年度から整備・推進していた県下図書館の連携による「とくしまネットワーク図書館」システムを構築し、平成22年10月1日に運用を開始した。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	
		評価	システムの運用により、自宅にいながら県立図書館の蔵書の検索・予約ができる、予約した県立図書館の蔵書を最寄りの市町村立図書館等で受け取ることができるなど、地域格差のない図書館サービスを提供することができた。	-	推進	推進	構築	-	-	-	構築		
		今後の取組及び方向性	引き続き、市町村立図書館等と連携を密にしながら、システム利用促進に向けて取り組んでいく。										
		文化の振興課総局	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	事業目的 「とくしまネットワーク図書館」を構築することにより、県立図書館と市町村立図書館等の連携を一層強化する。	事業実績 ○市町村立図書館への貸出冊数(累計)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値
		評価	システムの運用により、自宅にいながら県立図書館の蔵書の検索・予約ができるようになり、昨年度に比べ、市町村立図書館への貸出冊数が増加した。	70,000	63,365	63,365	63,365	63,365	63,365	63,365	63,365	H23新規	
93	学びの環境の充実	◆とくしまネットワーク図書館の構築 ○市町村立図書館への貸出冊数	事業目的 市町村立図書館への協力貸出冊数 ○市町村立図書館への協力貸出冊数 ◆とくしまネットワーク図書館の構築 ○市町村立図書館への貸出冊数(累計)	事業実績 市町村立図書館への協力貸出冊数 ○市町村立図書館への協力貸出冊数 ◆とくしまネットワーク図書館の構築 ○市町村立図書館への貸出冊数(累計)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	
		評価	システムの運用により、自宅にいながら県立図書館の蔵書を最寄りの市町村立図書館等で受け取ることができるようになり、昨年度に比べ、市町村立図書館への貸出冊数が増加した。	65,000	60,000	55,000	50,000	45,000	40,000	35,000	30,000	H23新規	
		今後の取組及び方向性	引き続き、市町村立図書館等と連携を密にしながら、システム利用促進に向けて取り組んでいく。										
		文化の振興課総局											

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
		○図書館機能の活用 ○図書館企画事業数(累計)		県立図書館において、企画展示や関係機関との連携協力による共催事業を実施することにより、図書館から情報発信し、図書館機能の幅広い活用を進める。					
94	学びの環境の充実	事業目的	取組状況	放送大学と連携して毎月1回土曜日に「まなびの森」講演会の開催、平成23年7月～10月には和歌山県立図書館との交流企画展を実施した。また、おはなし会や企画展示など、図書館の多角的な機能の活用を進めた。					
		評価	評価	平成23年度の「まなびの森」講演会は564名、おはなし会は787名の参加があった。また、関係機関との連携協力により、県民が興味を持つていると思われるテーマや、時局にあつたテーマで企画展示事業を実施することができた。					
		今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	平成24年度も引き続き、放送大学との共催事業「まなびの森」講演会、関西国際図書館との交流企画等として京都府立図書館と共同企画展を実施する。図書館の情報発信力を高め、図書館の多角的な機能の活用促進に努める。					
95	郷土に根ざした学びの推進	事業目的	取組状況	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
		評価	評価	学校への博物館資料の貸し出しや出前授業、博物館での授業、職場体験などをを行うことにより、学校教育を支援し、博物館と学校との連携を深める。					
		今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性	平成23年度は、学校からの依頼に応じて、学校での授業に学芸員を26回派遣した。学校での授業では、学芸員はチーム・ティーチングの手法によって教員と協同し、持参した博物館資料を活用するなどして児童・生徒の理解を助けるよう支援した。					
		文化の振興課総局	文化の振興課総局	子どもたちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業(教室外での観察会等を含む)に博物館学芸員を講師として派遣した。教員と共同して持参した博物館資料を活用するなどにより、児童・生徒が理解を深められるよう工夫した。					
		文化の振興課総局	文化の振興課総局	博物館と学校が連携することにより、学校教育を支援し、博物館の持つ資源(もの・情報・人)とその活用方法を普及し、博物館利用者の増加につながるよう事業に取り組む。					

		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性													
番号	目標	事業名、数値目標実績													
	○県立鳥居記念博物館の移転・整備	鳴門にあった鳥居紀念博物館を文化の森内に移転し、各施設の機能と融合させ、一層の相乗効果を發揮し、専任職員による整理・調査を進め、県民に親しまれる「鳥居能舞台記念博物館」を目指す。													
96	郷土に根ざした学びの推進	事業目的	鳥居能舞台博士の功績を広く紹介するため、平成19年度から検討・開設準備を進めていた徳島県立鳥居能舞台記念博物館が、平成22年11月3日に文化の森総合公園内に開館した。	取組状況	H19 —	H20 整備	H21 整備	H22 開館	H23 —	H24 —	達成率 —	目標値 開館			
	評価	徳島が生んだ世界的な人類学者・考古学・民族学者である鳥居能舞台博士を「鳥居能舞台の見たアジア」、「鳥居能舞台の生涯」、「鳥居能舞台に学ぶ」の3つのゾーンで紹介し、説明パネルを手元に配置したり、照明器具にはLEDランプを使用するなど、人にも環境にも優しい博物館が完成した。	今後の取組及び方向性	来館者の増加に向けて、小中学校の遠足での来館促進、文化の森全体及び博物館の行う展示室を活用したイベントなどに参加して活性化を図る。また、鳥居博士に隣接する博物館や研究機関と連携し、資料調査等を行なうミージアムネットワークの形成に取り組んでいく。	事業目的	鳥居博士に因る調査研究や展示の充実を図るために、九州国立博物館や国立民族学博物館などの共同研究に取り組み、相互協力のためのネットワークを形成する。	取組状況	H19 —	H20 —	H21 —	H22 —	H23 2	H24 3	達成率 60.0%	目標値 H23新規
	文化の森振興総局	事業名、数値目標実績													
	○県立鳥居記念博物館の移転・整備	ミージアムネットワーク連携機関数(累計)													
97	郷土に根ざした学びの推進	事業目的	資料調査及び企画準備に当たり、東京大学総合研究博物館、国立民族学博物館、関西大学博物館、鳴門市立博物館(四国中央市)等との協力を図った。また、国立民族学博物館を通じて、国立台湾博物館との交流・連携も着手した。	取組状況	H19 —	H20 —	H21 —	H22 —	H23 2	H24 3	達成率 60.0%	目標値 H23新規			
	評価	新たに国立台湾博物館や関西大学博物館等と連携することにより、これまでの東京大学総合研究博物館、国立民族学博物館を含む、連携機関が国内外に3機関以上となり、年度目標を達成することができた。また、その他の機関や、学芸員・研究者との交流も行われ、引き続き、東京大学総合研究博物館、国立民族学博物館、関西大学博物館所蔵歴史資料の調査・活用を依頼する。また、鳥居博士の国内調査に関係する資料の検討のため、関係機関や研究者との交渉に取り組む。	今後の取組及び方向性	文化の森振興総局											

基本方針6 豊かなスポーツ・ライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号 目標	事業名、数値目標実績 ○「徳島県スポーツ振興基本計画」の見直し	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
		事業目的	「徳島県スポーツ振興基本計画」は平成16年度から平成22年度までの7年間を計画の基本として策定され、現行の計画が終期を迎えたために見直しすることとする。	取組状況	「徳島県スポーツ振興基本計画」の基礎となる文部科学省の「スポーツ振興基本計画」の見直し状況の情報収集に努めた。また、「徳島県スポーツ推進会議会」を1月に開催し、新しい計画の策定に向けて審議した。	評価	新たに「徳島県スポーツ推進計画（案）」を作成し、徳島県スポーツ推進会議会において審議した。
(98)	生涯スポーツの振興	H19	H20	H21	H22	H23	H24
		-	-	-	見直し	見直し	-
		今後の取組及び方向性	県の「スポーツ振興基本計画」の改定に合わせ、県計画案に修正を加え、24年度中に新計画を策定する。	評価	新たな「徳島県スポーツ振興基本計画」を作成し、徳島県スポーツ推進会議会において審議した。		
	県民スポーツ課	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
	事業名、数値目標実績	事業目的	県民をあげて様々な形でスポーツに取り組める環境を整えることで、一人ひとりの健康や健全な社会づくりに役立つとともに、本県のスポーツ人口の増加や競技力の向上を図る。	取組状況	「とくしまスポーツ憲章」に則り、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、スポーツを通じて県民の元気を創造する「とくしまスポーツ王国づくり」の実現のため、県民スポーツの振興を図った。	評価	「とくしまスポーツ憲章」に則り、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、スポーツを通じて県民の元気を創造する「とくしまスポーツ王国づくり」の実現のため、県民スポーツの振興を図った。
	生涯スポーツの振興	H19	H20	H21	H22	H23	H24
		-	推進	推進	推進	見直し	推進
		今後の取組及び方向性	今後も、憲章の趣旨により一層県民に周知し、スポーツの普及振興を図る気運の醸成に努める。	評価	今後も、憲章の趣旨により一層県民に周知し、スポーツの普及振興を図る気運の醸成に努める。		
	県民スポーツ課						

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性				
			事業目的	評価			
(10)	○総合型地域スポーツクラブの設立数	生涯スポーツの振興	県民スポーツ課	事業目的	県民の誰もが、自分の体力などに応じて気軽に運動やスポーツに取り組めるよう、全ての市町村に総合型地域スポーツクラブを設立を目指す。	評価	未設置町に對して設立に向けた啓発事業や地域の関係者との意見交換を実施した。また、複数の総合型地域スポーツクラブの設立を目指す市町においては、クラブ育成アドバイザーを定期的に派遣するなど、設立に向け支援を行った。
		生涯スポーツの振興	県民スポーツ課	事業目的	未設置町(上勝町・年寄町)に対しては、設立に向けての気運が高まっているが、既存のスポーツ団体との関係や施設の整備などの課題が残っている。また、複数のクラブの創設を目指す市町に対しては、平成23年度中の設立に向け順調に取り組みが進んでいる。	評価	未設置町の課題解決に向け、引き続き意見交換するとともに、新規クラブの設立に向け、取り組んでいく。
(10)	○健康づくり実践プログラムの作成・推進	生涯スポーツの振興	県民スポーツ課	事業目的	総合型地域スポーツクラブにおいて、成人の生活習慣病予防や対策のための運動プログラムを実施し、その効果を検証する。	評価	「みんなでつくるう！健康とくしま県民会議（運動と健康づくり専門部会）」において、昨年実施したプログラムの検証や一部修正を行い、更なる効果的なプログラムを作成するため、引き続き総合型地域スポーツクラブで実践した。
		生涯スポーツの振興	県民スポーツ課	事業目的	運動プログラムの実施は、参加者の生活習慣病予防や改善に、大きな効果が出ているが、約6ヶ月間の長期プログラムであるため、ドロップアウト者を減らす取り組みが必要である。	評価	運動プログラムを受けた参加者に対しては、継続して運動や健康づくりができるよう、総合型地域スポーツクラブを受け皿として活用する。
				今後の取組及び方向性			

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
	生涯スポーツの推進 ○「とくしまスポーツSHOWデー」実行委員会による イベント等助成数	団体等が自主的に企画、運営し、県民が広く参加できるスポーツイベントを提供する事業に助成を行った。		県民のスポーツ実施率の向上と、健康づくりに取り組むことができる県民意識を高めることを目的とする。
(102)	生涯スポーツの振興	団体状況	評価	団体状況 H19 H20 H21 H22 H23 達成率 目標達成 10 29 49 70 90 112.5% 80 H23見直し 評価 多様なスポーツイベント等に助成することで多くの県民がするスポーツ」「見るスポーツ」「親しむことができた。また、「スポーツSHOWデー応援団事業」として、全国大会等に出場する県代表選手やチームを応援するオリジナルの横断幕等を貸し出しへすることにより、幅広い視点からスポーツ振興を図ることができた。 今後の幅広いスポーツイベントに助成することで、多くの県民にスポーツの機会を提供し、スポーツ振興を図って行く。
	県民スポーツ課	今後の取組及び 方向性		
	生涯スポーツの推進	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
	鳴門瀬戸高校をスポーツの拠点として推進	鳴門瀬戸高校を、本県のスポーツ拠点として、生涯スポーツの担い手となる人材を育成する。		鳴門瀬戸高校を、本県のスポーツ拠点として、生涯スポーツの担い手となる人材を育成する。
	生涯スポーツの振興	取組状況	評価	取組状況 H19 H20 H21 H22 H23 達成率 目標達成 - - - - - - H23新規 評価 スポーツ拠点としての開拓準備を着実に進めることができた。
103	生涯スポーツの振興	今後の取組及び 方向性		県の新たなスポーツ拠点として、大学、県体育協会、各種競技団体等と連携し、鳴門瀬戸高校の生徒のみならず、広く県下の小学生・中学生・高校生・一般の選手を対象としたスポーツ科学分析機器を活用した科学的なサポートや、セミナー・講習会等を開催することにより、生涯スポーツの担い手となる人材を育成していく。 教育改革課

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性				
			事業目的		事業目的に応じた「一貫指導システムの構築」と「トップ指導」を図るため、県体協、県教委及び競技団体との連携を密に図り、発達段階に応じた「一貫指導システムの構築」と「トップ指導」をを目指す。		
	競技力向上対策の推進	国民体育大会天皇杯順位			平成21年度から「徳島育ち競技力向上プロジェクト」を開始しており、県体協会や県教委との連携を強化し、優れた競技質を持つジエニニア選手の発掘からトップアスリートまでのない強化体制を構築するため、「競技者育成プログラム」の普及及び一貫指導を実施する体制の整備を着実に図っている。本年度は、2・2の競技団体が育成プログラムを作成・実施した。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	取組状況		さらに、国体選手の競技力向上のため、成県志向型の選手強化に努めるとともに、医科学面からのサポート体制を充実させることにより、基盤強化を行っている。平成19年度国体では、47位であった天皇杯順位は、43位、40位、40位となり、効果が徐々に出てきているが、今年度は、最下位になった。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	評価		競技団体の「二貫指導体制づくり」に取り組む姿勢が、前向きになり、それまでの発達段階における指導者が逆戻し、高い専門性を發揮し、計画的に指導する環境づくねーとトレーナー及び柴谷士等によるサポートや、メンタルトレーニング等に対する積極的な研修が行われた。課題としては、組織力や運営能力が未成熟な競技団体を継続的に育成・支援することにより競技力の底上げを図りながら、競技団体と連携・協働していくことが必要である。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	取組状況		今後の競技スポーツ重点強化対策事業や、「徳島育ち競技力向上プロジェクト」を推進することにより、国体成績の向上を目標とする。平成23年度に創設した「スポーツジオ王國」としま推進基金を効率的、継続的に活用し、国体の順位向上のため、他面的に、ドクター・トレーナーによるサポートや、「スポーツコーディネーター委託事業」等を積極的に推進していくこと、さらなる競技力向上を図っていく。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	評価		競技スポーツ重点強化対策事業や、「徳島育ち競技力向上プロジェクト」を推進することにより、国体成績の向上を目標とする。平成23年度に創設した「スポーツジオ王國」としま推進基金を効率的、継続的に活用し、国体の順位向上のため、「がんばれ国体チャレンジ事業」や「スポーツセンター委託事業」等を積極的に推進していくこと、さらなる競技力向上を図っていく。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	事業目的		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	取組状況		スポーツ指定期間と周辺の中学校が連携を密にし、トレーニング法や食に関する指導等を学ぶとともに、指定校の活動拠点等を核として、技術指導等の連携を図ることにより一貫した競技力の向上を図る。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	評価		平成19年度から「競技力向上スポーツ指定校」として競技力向上を核とした競技力向上のための中学校・高校連携チーンに取り組み、各地域の特性を生かして競技普及・競技力向上に資する環境整備を推進し、数値目標の16チーンを達成した。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	取組状況		平成19年度と中学校が連携等により、中学生の技術力向上が図られるとともに、高等学校では、高校総合大会等全国大会での入賞者数が増えた。中学校・高校スポーツの競技力向上が著実に図られた。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	評価		事業は平成22年度で終了したが、平成23年度からも引き続きスポーツ指定期間が中心となり、地域の中学校との連携を図り、指導者と生徒が互いに交流し、中学校・高校の競技力向上を目指す。		
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	今後の取組及び方向性				
	競技スポーツの振興	○中学校と高等学校による競技力向上連携〇チーン数	体育健康課 県民スポーツ課				

番号	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
106	競技力向上対策の推進 ○全国高等学校総合体育大会の入賞(団体・個人)	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	23年度より「競技力向上スポーツアシスト事業」を開始した。本事業は、全国大会で活躍できることを目的としている。また、競技力を高めることを目的としている。また、競技スポーツ強化を実現する。さらに、指定校以外の有望選手に対する活動費補助を行っている。
107	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①23年度を指定し、②従事・合宿等のための強化費の補助③指導者の適正配置④入学者選抜の特色選抜で募集人数を定めるなどにより、指定校の強化活動を支援している。さらに、指定校以外の有望選手に対して、競技スポーツ重点強化策事業として、県選抜チームの強化活動の推進を行っている。	23年度は23校32部を指定し、①従事・合宿等のための強化費の補助②指導者の適正配置③入学者選抜の特色選抜で募集人数を定めるなどにより、指定校の強化活動を支援している。さらに、指定校以外の有望選手に対して、競技スポーツ重点強化策事業として、県選抜チームの強化活動の推進を行っている。
108	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
109	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	団体競技で、3年連続で全国上位入賞する競技が出てきたが、本年度は減少し、1位になった。特に、団体の入賞数が減っている。
110	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
111	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツアシスト事業②指導者による指導技術を高めること。 ③競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	「競技力向上スポーツアシスト事業」がより効果的に機能するよう、評議委員会の評議面を生かし、補助金に成果主義を取り入れるなど、団体競技の育成に努める。また、中学校や地域との連携を図り、底辺の拡大や競技力の向上に努める。
112	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
113	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	鳴門福潮高校の施設・設備の整備としての根柢充実を図り、県全体の競技力向上に繋げる。
114	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
115	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	専門的で効果的な教育設備として、「3次元画像動作解析システム」「トレーニング機器」を整備した。また教育環境に係る設計に着手した。
116	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
117	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	施設・設備の整備を着実に進めることができた。
118	事業名、目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
119	競技スポーツの振興 ○鳴門福潮高校の設置	事業目的 ①競技力向上スポーツ指揮者による指導技術を高めること。 ②競技力向上スポーツ競技強化を実現する。 ③競技者による競技強化活動を支援する。 ④競技者による競技強化活動を支援する。 ⑤競技者による競技強化活動を支援する。	県の新たなスポーツ競技として、大学、県体育協会、各競技団体等と連携し、スポーツ科学分析機器を活用した科学的なサポートセミナー・講習会等の開催により、団体・インターへ等の全国大会で活躍できる選手並びに将来のスポーツ指導者の育成を図っていく。

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
			事業目的	取組状況	評価	今後の取組及び方向性	事業目的	取組状況
103	○徳島県スポーツ振興	競技スポーツ向上対策の推進	平成19年度から競技力向上スポーツ指定校等を各どしが全国大会や、国際大会において、優秀な成績を挙げ本県スポーツの向上発展に貢献された選手や指導者、団体等の功績を称えるとともに、これを通して本県スポーツの一層の普及、振興を図ることを目的とする。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 — 創設 推進 推進 — 創設・推進	平成20年度に「徳島県スポーツ奨励賞」を創設した。毎年3月に「表彰式」を実施することとし、ボカラリスエットスタジアム正面玄関内に「グランプリボード」を設置し、グラントプリ賞受賞者の顔を称えることとしている。今年度は、平成24年3月11日の徳島ヴァルティスホーム前に表彰式を行った。	全国大会等や国際大会で活躍した本県選手を表彰し、その功績を広く県民に周知することにより、県民全体のスポーツ活性化への関心や気運を醸成し、ひいては競技力の向上の一助となった。	平成22年度までの講座で、目標を上回る72名の建築士が修了した。県は、平成22年度から24年度まで近代和風建築総合調査を実施し、修了生で組織する「とくしま文化財マイスター連絡協議会」に調査を委託している。また、県は市町教育委員会に対し、建造物の指定・登録申請に文化財マイスターを活用するよう働きかけている。	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 18 32 72 — 120.0% 60
109	○文化財マイスター修了生数(累計)	文化遺産の発掘と継承	文化財の保護・保存と活用	文化財マイスター修了生数(累計)	文化財マイスター(建造物)が8棟増加した。	徳島県内在住の建築有資格者を対象に歴史的建造物や文化財保護についての専門的な講義や演習等を実施し、文化財建造物の調査・修理・まちづくり等に参画できる専門技術者を養成する。	マイスラーの協力により、23年度は33件の近代和風建築総合調査の詳細調査が実施できた。また、登録有形文化財マイスター(建造物)が8棟増加した。	近代和風建築総合調査は平成24年度までの予定であり、調査が円滑に進むよう、「とくしま文化財マイスター連絡協議会」との連携を図る。また、市町村教育委員会がマイスターの知識を活用して文化財建造物の保存活用を図るよう、働きかける。
		県民スポーツ課	事業名、数値目標実績			事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性		
		○文化財マイスター修了生数(累計)	文化財の保護・保存と活用	○文化財マイスター修了生数(累計)	文化財マイスター(建造物)が8棟増加した。	徳島県内在住の建築有資格者を対象に歴史的建造物や文化財保護についての専門的な講義や演習等を実施し、文化財建造物の調査・修理・まちづくり等に参画できる専門技術者を養成する。	マイスラーの協力により、23年度は33件の近代和風建築総合調査の詳細調査が実施できた。また、登録有形文化財マイスター(建造物)が8棟増加した。	近代和風建築総合調査は平成24年度までの予定であり、調査が円滑に進むよう、「とくしま文化財マイスター連絡協議会」との連携を図る。また、市町村教育委員会がマイスターの知識を活用して文化財建造物の保存活用を図るよう、働きかける。
		教育文化政策課						

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
110	文化財の保護・保存と活用 ○発見！ふるさとの伝統文化受講者数	<p>事業目的</p> <p>県内各地に残る「民俗芸能」や「伝統の技」の能力や価値を、総合的かつ分かりやすく伝えるために、保存団体と協働して講演会や体験教室、現地講座などを実施する。これにより、伝統文化を広く県民に周知し、保存活動の活性化を図るとともに、郷かか伝承の基盤形成を図る。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>134</td> <td>134</td> <td>330</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>国が平成23年度に「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」を新設したことに伴い、「徳島県地域伝統文化総合活性化プラン」事業の中で伝承者育成や普及啓発を行った。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>重要無形民俗文化財阿波人形浄瑠璃の伝承者育成を目的に、「阿波人形浄瑠璃伝承教室」を13日間開催し、37名が受講した。また、「あわ民俗芸能フォーラム」では、民俗芸能の上演と講演・ペネルディスカッションを行い、約300名の参加者がであった。</p>	年度	H20	H21	H22	H23	参加者数	134	134	330	330						
年度	H20	H21	H22	H23														
参加者数	134	134	330	330														
番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
111	文化財の保護・保存と活用 ○地域子育て支援事業	<p>事業目的</p> <p>地域における伝統文化の体験活動を支援し、子どもたちが伝統文化にふれる機会を充実させることにより、地域住民と子どもたちの交流の機会を作り、地域における子育て力を育むとともに、地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>取組状況</p> <p>子どもも伝統文化体験活動支援事業により、平成22年度は伝統文化の体験活動を実施するために必要な用具等の購入や修理を支援した。平成23年度は、22年度に支援した団体を中心に、34団体に12,945千円を補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援額</td> <td>12,945</td> <td>12,945</td> <td>12,945</td> <td>12,945</td> <td>12,945</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>23年度は伝統文化の体験活動の実施を支援できた。2ヵ年間、計画的に事業を実施できた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>事業は「地域子育て創生奨励金」を活用して実施したが、同助成金は平成23年度限りとなる見込みである。このため、子どもたちを対象とした伝統芸能の継承を考えていく必要がある。</p>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	支援額	12,945	12,945	12,945	12,945	12,945	—	推進
年度	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
支援額	12,945	12,945	12,945	12,945	12,945	—	推進											

事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性					
番号	目標	○文化財の保護・保存と活用 ○国指定文化財(史跡含む)の指定選定数			事業目的	国指定文化財を保全し、地域の活性化を図るなかで、地域の活性化を図る。	
112	文化遺産の発掘と継承				取組状況	歴史的景観を保全し、地域の活性化を図るために、国史跡指定や重要文化的景観の選定に向け、文化庁・市町村との調整を行った。一方、鳴門市は平成2年年度に、鳴門・板野古墳群、平成2・3年度に板東浮舟谷収容所跡の指定申請に取り組みを進めた。しかし、国の指導により、鳴門・板野古墳群、板東浮舟谷収容所跡は平成25年度以降に申請を遅らせることがとなった。また、国指定史跡の選定作業を進めている。	
113	文化遺産の発掘と継承				評価	阿波通路道については、計画どおり実現できた。一方、鳴門市は、2つの遺跡の国指定に向けた取組を同時に進めてきたことなどから、遅れが生じている。	
		今後の取組及び方向性			取組状況	鳴門・板野古墳群については、鳴門市が経済報告書の刊行や境界確定のための測量調査等を行った。板東浮舟谷収容所跡についても、鳴門市が施設調査、史料調査等を進めている。県としては、鳴門・板野古墳群、板東浮舟谷収容所跡をめぐるだけ早い時期に申請できるよう、調整に努める。その後とも文部省との調整等に努める。	
		事業名、数値目標実績			評価	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	
	自然	○文化財の保護・保存と活用 ○勝瑞城址跡整備面積			事業目的	徳島を代表する歴史文化遺産である「勝瑞城跡」の整備事業を、国・県・市の後援分担に基づき支援する。	
					取組状況	国史跡「勝瑞城跡」のうち、平成1・3年に指定された会所跡・松山水庭園を中心とする区域の史跡整備について、整備設計委員会が作成した年次計画に基づき、平成2・3年度は、昨年に引き続き、会所跡・濠跡整備を実施した。仮設のガイドシステム施設を設置した。	
		○勝瑞城址跡整備面積			評価	整備面積には達していないが、2・5年度の公開に向けて、計画どおり進歩している。	
		○文化遺産の発掘と継承			取組状況	藍住町の取り組みにより、会所跡・濠跡整備について、計画通り整備してある。	
		事業名、数値目標実績			評価	今後の整備については、効率も良くなることが予想される。現段階では、予定どおり進歩している状態である。藍住町は、平成2・3年度に東洋の整備工事をを行い、会所跡・松山水庭園区域を史跡公園として公開予定であり、平成24・25年度には、築石建物跡の整備を実施予定である。	

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性							
		「いにしえ夢街道」の構築 ○文化財ボランティア養成人数(累計)		事業目的	国指定史跡や周辺の文化財をつなぎ合わせて、各地の博物館・資料館と連携しながら、文化財を活かした地域づくりを進める。						
114	目標	「いにしえ夢街道」の構築 ○文化財ボランティア養成人数(累計)	139	取組状況	H19 63	H20 86	H21 107	H22 125	H23 139	達成率 84.2%	目標値 165
				評価	文化資産の保存・活用の担い手となる各地域のボランティア候補者を、国史跡の整備を進める市町村を中心とした県内から募集し、実践的な内容の講座を実施し、19名が終了予定。						
115	目標	「いにしえ夢街道」の構築 ○文化遺産の発掘と継承	221	取組状況	H19 82	H20 112	H21 121	H22 21	H23 21	達成率 138.1%	目標値 160
				評価	修了生の人数は見込みよりも少ないが、各地の文化財保護・活用団体で活動をはじめている。また、県民の参加・協働により文化財の活用を図るため設置した「いにしえ夢街道県民会議」の委員として活動した方もいるなど、一定の成果を上げている。						
				今後の取組及び方向性	ボランティアの養成については、関係市町村、公益財團法人徳島県埋蔵文化財センターとも協力していく。また、修了生に地元の文化財保護・活用団体の活動での史跡案内やイベント企画などへの参加を促し、市町村と連携した取り組みを支援することにより、活動の充実を図る。						
		教育文化政策課		事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性						
		「いにしえ夢街道」の構築 ○アワコウコ楽マイスター参加者数(累計)	221	事業目的	国指定史跡や周辺の文化財をつなぎ合わせて、各地の博物館・資料館と連携しながら、文化財を活かした地域づくりを進める。						
				取組状況	やその他の体験学習会に約150名が(保護者含む) 参加した。平成23年度は、センター見学会						
				評価	実施内容について、参加者のニーズに応えるべく、工夫改善しながら取り組み、体験講座には、定員いっぱいの参加があった。参加者からの評価も良好である。						
				今後の取組及び方向性	今後については、体験活動や見学会など、気軽に参加できる内容の講座を検討し、次回面に継続していく。定員いっぱいの参加希望があつたため、定員枠を広げる等についても、検討していく予定である。						
		教育文化政策課									

事業名、数値目標実績	事業目的	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性
「いにしえ夢街道」の構築 ○いにしえ夢街道活用ゾーン数(累計)	事業目的 城づくりを進めること	国指定史跡や周辺の文化財をつなぎ合わせて、各地の博物館・資料館と連携しながら、文化財を活かした地 域づくりを進める。
文化遺産の発掘と継承	取組状況	平成18年度より、いにしえ夢街道推進事業に取り組んできた。平成23年度までに、国指定史跡を中心とする4箇所のゾーン化をはかることができた。平成23年度は4ゾーンの以外の県西部、県南部地区でのゾーン化に取り組んでいる。
	評価	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 — — — 4 4 66.7% 6 H23新規 新たなゾーンとして、県西部では丹波古墳を中心とした講演会や現地説明会を、県南部では阿南市の道路 （太龍寺道、かも道）でのウォークやミニ座談会を実施し、ゾーン化に向けての準備を行っている。
教育文化政策課	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性	今後の取組及び方向性 公報等で情報発信し、いにしえ夢街道推進事業の一層の周知をはかるとともに、新ゾーンの設定に取り組み、県民がふるさと後島の歴史を再発見し、郷土を愛する心の育成を図 ることも、
事業名、数値目標実績	事業目的	学校において、美術や音楽などの優れた芸術作品に触れる機会を充実するとともに、自主的に芸術文化活動に取り組むことのできる環境を整える。その結果、児童、生徒の心に潤いと、元気の源を与え、豊かな感性と情操を養う。
学校への芸術家等派遣の推進 ○学校への芸術家等派遣回数累計	取組状況	文化庁の「次代を担う子どもの文化芸術体験事業－派遣事業－」や「同事業－巡回公演事業－」、日本児童劇協会による「児童劇地方巡回公演」等や県の事業を活用し、小・中・高・特別支援学校に芸術家等を派遣し、講話や実技授業を行った。今年度、学校と芸術家をつなげるための人材バンクを創設し、学校に周知することで派遣回数が40回増えた。
	評価	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 132 204 282 357 481 120.3% 400 事業の周知や伝統文化に関する学習の推進により、実施会場数が著実に増加しており、優れた芸術文化に触 れる機会の充実が図られている。 特定の学校が事業を希望する傾向があったが、人材バンクの周知と活用に努めることで、従来より派遣を希 望する新しい学校が事業が増え、派遣分野も広がった。
教育文化政策課	学校における芸術文化活動の推進	今後の取組及び方向性 一層の事業周知を図り、より多くの学校から本事業の活用希望が出るよう働きかける。さらに、人材バンク の充実と活用を図ることで、児童・生徒の文化活動のより一層の充実を図る。

登号 目標	事業名、数値目標実績 ○近畿高等学校総合文化祭への参加	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性							
		事業目的	近畿各府県の高校生による芸術文化活動の総合的な発表会に高校生を参加させることにより、生徒相互の交流と研鑽を深めるとともに、心豊かな人間性の育成をめざす。	平成23年11月19日から27日の間、滋賀県で第31回近畿高等学校総合文化祭が開催された。総合開会式をはじめ合唱、器楽、マーチング・パントワーリング、日本音楽、演劇、美術・工芸、登道、写真、放送、脚本、特技、新聞・小説、百人一首が各部門に高校生が参加し、日々ごろの芸術文化活動の成果を発表した。	H19 準備 6,032人	H20 開催・参 加者 367人	H21 参加者 204人	H22 参加者 177人	H23 参加者 —
取組状況		評価	近畿高等学校総合文化祭に本県の高校生を参加させることにより、各地域の伝統文化の継承や新しい藝術文化の創造に直接関わるなど、高等學校等における文化部活動の活性化が図られた。外部の指導者から技術的な指導にあたり、専門的な指導技術を持たない顧問教員がいる部の生徒に対しては、外部の指導者から技術的な指導を受ける機会が求められている。	今後の取組及び方向性	各部門における技術向上や発表機会の充実を図るため、徳島県高等学校文化連盟と連携し、派遣事業を実施する。人材バンクの活用など外部講師による指導を受ける機会を充実させ、生徒の技術の向上を図る。	教育政策課			